

目次

《高速道路50年の歩み》

第1章 戦後の道路事情と有料道路制度の確立	1
1. 戦後の復興と道路事情	1
1.1 終戦直後の道路	1
1.2 終戦後の道路整備	1
1.3 自動車交通の増加	2
2. 新しい道路行政の出発	3
2.1 新道路法の制定と道路整備の課題	3
2.2 有料道路制度の確立	3
2.3 揮発油税の目的税化と第一次道路整備五箇年計画	4
3. 日本道路公団の設立	5
3.1 設立の経過	5
3.2 設立	5
3.3 公団の法的性格	6
3.4 公団の業務	6
3.5 首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団の設立	7
4. 設立された公団の業務と役割	8
4.1 体制づくり	8
4.2 当初の事業予算と資金調達	9
4.3 有料道路の引継ぎ	10
4.4 一般有料道路事業の推進	10
(1) 初期の一般有料道路事業	10
(2) 採算性確保のための方策	11
(3) 注目を集めた大型工事	11
(4) 基礎固めとなった一般有料道路の建設技術	13
4.5 「広報」を重視	16
第2章 高速道路の黎明期—名神・東名の時代	17
1. 概観 昭和30年代における高速道路事業の背景	17
1.1 経済成長と技術革新	17
1.2 モータリゼーションの幕開け	17
(1) 増大するトラック輸送	18
(2) 道路整備への警鐘	18

(3) 昭和30年代における道路整備の変遷	19
2. 高速道路時代への胎動	21
2.1 高速道路建設計画の沿革	21
2.2 高速道路建設のための法制化	23
3. 名神高速道路の建設と完成	24
3.1 名神高速道路の建設	24
(1) 建設体制の整備	24
(2) 各種委員会の設置	24
(3) 世界銀行からの借款とその意義	25
(4) 用地取得	26
(5) 工事契約	27
(6) 初の国際入札	28
(7) 初めての高速道路の建設	28
(8) 試金石となった建設技術	29
(9) 試験所の役割	33
3.2 初めての高速道路が完成	34
(1) 山科地区での自動車走行試験	34
(2) 高速道路の開通に向けて	34
(3) 高速道路初の開通式	36
(4) 当初の通行料金と料金収受システム	36
(5) 警察、消防との分担・協力体制	37
(6) 当初の故障、事故処理	38
(7) 機械化を図った維持補修	38
(8) 開通後の利用状況	39
(9) 初の高速バス運行	39
(10) 初の休憩施設	39
4. 中央・東名高速道路の建設と完成	41
4.1 中央・東名両高速道路の建設に着手	41
(1) 同時着工の背景と経緯	41
(2) 東名高速道路にも世銀借款	43
(3) 国際入札で外国業者が落札	43
(4) 段階建設方式をとった中央自動車道	44
(5) 中央自動車道の建設工事	45
(6) 東名高速道路の建設工事	45
(7) 中央・東名両高速道路の建設技術	46
4.2 中央・東名両高速道路の完成	50
(1) 開通に伴う管理体制の整備	50
(2) 料金制度と料金決定	51
(3) 休憩施設の整備方針の確立	51
(4) 名神・東名両高速道路連結の意義と効果	52
5. その他の動き	54
5.1 高速道路に関連する調査	54
5.2 休憩施設の管理運営	54
5.3 高速道路調査会の設立	55
5.4 道路施設協会の設立	55

第3章 高速道路網7,600km計画57

1. 概観 昭和40年代における高速道路事業の背景.....	57
1.1 高度経済成長と社会資本整備の立ち遅れ.....	57
1.2 自動車と貨物輸送の増大.....	58
1.3 新しいビジョンによる道路整備の推進.....	58
1.4 石油危機による社会経済情勢の変化と道路整備.....	60
2. 7,600km計画・縦貫道建設の展開と激しい経済情勢の変化.....	61
2.1 7,600km構想と国土開発幹線自動車道建設法.....	61
2.2 相次ぐ施行命令と建設体制の整備.....	62
2.3 全国に展開した高速道路建設.....	64
2.4 委託方式で用地取得を推進.....	65
2.5 進歩した建設技術.....	66
2.6 一般有料道路の展開.....	69
(1) 事業の背景と新しい方向づけ.....	69
(2) 有料道路事業の役割分担.....	70
(3) 道路の質的向上.....	70
(4) 沖縄初の自動車専用道路.....	71
(5) 社会・経済情勢の変化と事業展開.....	72
(6) 相次ぐ無料開放.....	73
3. 拡大する高速道路の管理.....	74
3.1 管理規模の拡大.....	74
3.2 交通安全対策の強化.....	74
3.3 プール制の導入.....	76
3.4 初の料金改定.....	77
3.5 維持補修の増大.....	77
4. 災害への対応.....	79
4.1 防災対策の強化.....	79
5. 環境問題への対応.....	80
5.1 環境問題の顕在化とその対応.....	80
6. 事業の進展と資金調達.....	82
6.1 予算の飛躍的増大.....	82
7. その他の動き.....	83
7.1 埋蔵文化財への対応.....	83
7.2 高速道路関連施設の整備.....	84
7.3 道路緑化保全協会の設立.....	84

第4章 縦貫道から横断道建設への展開.....86

1. 概観 昭和50年代における高速道路事業の背景.....	86
1.1 総需要抑制から安定成長へ.....	86
1.2 進展する自動車社会と道路交通情勢.....	87
1.3 道路整備の新たな展開.....	88
2. 高速道路供用延長の進展.....	89
2.1 進展した高速道路の建設.....	89

(1) 完成延長2,000kmの突破	89
(2) 3,000kmの突破と完成迫る縦貫5道	90
(3) 新たな地域助成制度	91
(4) 採算性確保のための方策	92
(5) 昭和50年代における建設技術の向上	93
2.2 一般有料道路の新たな展開	96
3. 拡大する高速道路の管理	98
3.1 管理規模の拡大と体制	98
3.2 交通安全対策の拡充	98
3.3 料金改定	99
3.4 磁気カードシステムの開発と導入	102
3.5 修繕・改良工事の推進	102
3.6 維持管理技術の向上	103
3.7 管理事業における新たな課題	105
3.8 現れてきた整備効果	106
4. 事故災害への対応	108
4.1 日本坂トンネルで発生した車両火災事故	108
4.2 防災対策の強化	109
5. 低成長下の資金調達	111
5.1 オイルショック後の高速道路予算	111
6. その他の動き	112
6.1 環境対策の推進	112
6.2 埋蔵文化財への対応	113
6.3 高速道路技術センターの設立	115
6.4 日本高速通信株式会社の設立と光通信システムの導入	115
6.5 トラクターミナルの事業開始	116

第5章 高規格幹線道路網14,000km計画 117

1. 概観 昭和60年からの10年間における高速道路事業の背景	117
1.1 バブル経済前後の公団事業の背景	117
(1) バブル経済の発生と崩壊	118
(2) 行財政改革と規制緩和	118
(3) 高速交通網の整備	119
(4) 民間活力の活用と東京湾横断道路の整備	119
2. 高規格幹線道路網14,000km計画の策定と高速道路建設の進展	121
2.1 第四次全国総合開発計画の策定と国幹道法の改正	121
2.2 ネットワークの推進(4,000kmから5,000kmへ)	122
2.3 新規国幹道の事業着手	122
2.4 ネットワークの拡充(5,000kmから6,000kmへ)	123
3. 高速道路の投資効果	124
3.1 高速道路の投資効果の新たな視点	124
4. 高速道路事業の採算性の確保	125
4.1 採算性の確保と料金改定	125
(1) 採算性確保要請の高まり	125

(2) 平成元年料金改定	125
(3) 新規国幹道の整備と審議会答申	125
(4) 平成7年料金改定	125
4.2 経営改善の努力	126
(1) 料金改定から経営改善へ	126
(2) 経営改善の努力	126
(3) 当時の公団事業の課題	127
5. 変化する管理事業の課題	128
5.1 阪神・淡路大震災と耐震補強	128
6. 高速道路のサービスの推進	130
6.1 「お客さまサービス」の推進	130
7. 高速道路と情報化	132
7.1 道路の高度情報化の推進	132
8. その他の動き	134
8.1 休憩施設の管理運営の見直し	134
8.2 日本高速通信株式会社の統合	134

第6章 公団民営化までの動き 135

1. 概観 民営化までの10年の背景	135
1.1 民営化までの10年の背景	135
(1) 構造的な転換点を迎えた日本の経済社会	135
(2) 行財政の構造改革と公団民営化	135
(3) 広域交通ネットワークの進展とストック活用への質的転換	137
2. 交通ネットワークの拡充と新直轄方式の導入	138
2.1 交通ネットワークの拡充と新直轄方式の導入	138
(1) 高速自動車国道7,000km突破	138
(2) 新直轄方式の導入	139
3. 高速道路事業の採算性の確保とコスト削減	141
3.1 経営改善の取組み	141
(1) 外部有識者による委員会	141
(2) 路線別収支、償還計画の実績計画対比の公表	142
3.2 公共工事コスト削減	143
(1) 公共工事コスト縮減対策に関する行動計画	143
(2) 公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画	144
(3) 国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム	146
(4) 新たなコスト削減計画	146
3.3 調達手続きの透明性の確保	146
4. 高速道路の利便性の向上等	148
4.1 ETCの開発・導入	148
(1) ETC開発の背景	148
(2) ETCの導入、展開および普及促進	148
(3) ETCによる新割引制度の導入	149
4.2 追加インターチェンジの検討・導入	149
(1) スマートインターチェンジ検討の背景	149

(2) スマートインターチェンジの導入	149
(3) 地域活性化インターチェンジ	150
5. 高速道路資産を活かした公団による新事業の検討	151
5.1 高速自動車国道活用施設および利便増進施設	151
(1) 新事業開発プロジェクトチーム発足	151
(2) 運用方法の概要	152
(3) 民間事業者の反応	153
(4) 実施状況	153
(5) 民営化後の関係法令の改正	154
6. 公団民営化の動き	155
6.1 行政改革・特殊法人等改革	155
(1) 行政改革	155
(2) 特殊法人等改革	155
(3) 高速自動車国道の整備のあり方検討委員会	157
6.2 道路関係四公団民営化推進委員会	157
(1) 概要	157
(2) 意見書	158
(3) 意見書提出以降の活動	159
6.3 政府・与党協議会	159
(1) 道路関係四公団の民営化	159
(2) 道路関係四公団民営化に関し直ちに取り組む事項	160
(3) 道路関係四公団民営化の基本的枠組み	160
6.4 道路関係四公団民営化関係4法	161
(1) 民営化関係4法の成立までの経緯	161
(2) 民営化関係4法の概要	161
6.5 道路関係四公団・国土交通省連絡会	164
6.6 民営化関係4法に基づく各種手続き	164
(1) 東・中・西日本高速道路株式会社の事業範囲の決定	164
(2) 高速道路株式会社設立委員会	165
(3) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構設立委員会	166
(4) 資産評価委員会	166
(5) 承継計画	167
(6) 創立総会・第1回取締役会	167
(7) 暫定協定	167
6.7 一般有料道路の移管	168
7. 自然災害への対応	169
7.1 有珠山噴火	169

第7章 民営化後の高速道路事業	170
1. 概観 民営化後の高速道路事業の背景	170
1.1 民営化後の社会経済情勢	170
2. 高速道路事業の新しい仕組み	172
2.1 会社と国および機構との関係	172
(1) 高速道路事業の新しい仕組み～会社と機構との協定等～	172

(2) 会社の経営と国との関係	173
2.2 会社の事業	174
(1) 会社の事業範囲	174
(2) 道路管理権限	174
(3) 供用約款および通行料金	174
3. 民営化後の状況	176
3.1 有利子負債の確実な返済	176
3.2 高速道路ネットワークの早期かつ効率的な整備	176
(1) 新たなネットワークの整備	176
(2) スマートインターチェンジの整備・推進	177
3.3 高速道路事業執行の効率化に向けた動き	179
(1) マネジメントサイクルの確立	179
(2) グループ経営の確立	179
(3) サービスエリア・パーキングエリアの管理・運営	179
(4) 高速道路調査会の公益財団法人化	180
4. 料金施策とその影響	181
4.1 利便増進事業	181
4.2 無料化社会実験	181
4.3 新たな高速道路料金	182
5. 民営化後の災害	183
5.1 新潟県中越沖地震における高速道路ネットワークの効果	183
5.2 東日本大震災と高速道路	183
(1) 高速道路の被害の状況	183
(2) 高速道路の早期復旧	186
(3) 東北復興に向けた取組み	188
(4) 東日本大震災の教訓	188
6. 高速道路資産の老朽化問題と長期保全・更新の取組み	189
6.1 長期保全等検討委員会	189
6.2 笹子トンネル天井板落下事故	189
6.3 道路老朽化対策の本格実施に向けて	190
7. 関連事業の進展	191
7.1 民営化後の関連事業	191
(1) ブランドネーム	191
(2) 東日本高速道路株式会社	191
(3) 中日本高速道路株式会社	191
(4) 西日本高速道路株式会社	192
8. その他の動き	193
8.1 高速道路のあり方検討有識者委員会	193
8.2 社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会中間答申	193
8.3 国土開発幹線自動車道建設会議（国幹会議）	194
(1) 第2回国幹会議	194
(2) 第3回国幹会議	194
(3) 第4回国幹会議	194